

中南米における移民送金

Worker's Remittances back to Latin America

内 多 允
Makoto UCHIDA

中南米各国は世界各地に、出稼ぎ労働者や移民を送り出している。その最大の受入国は、米国である。彼等の多くは母国の家族への送金を続けているが、その額は中南米における対外資金の流入源として無視できない規模に達している。本稿では、その実態と中南米への主要な送金元である米国におけるヒスパニック（中南米系）社会の経済規模を取り上げる。なお本稿では、出稼ぎ就労者や移民が母国へ送る行為を「送金」と記載している。

キーワード：送金，ヒスパニック，送金手数料，米国，経済開発
remittances, Hispanic, money transfer costs, U.S.A., economic development

1 増加する移民送金

世界銀行や各国政府機関による調査によれば、開発途上国への移民送金（出稼ぎ就労者の送金も含む）規模は年々、拡大している。世界銀行によれば¹、この状況を次のように報告している。同報告によれば、世界の開発途上地域における国外からの送金流入額は03年には930億ドルに上った（表1）（本稿では1900年代と2000年代は最後の2桁の数字で表記した）。03年における同地域の送金受取額合計は930億ドルで、中南米（カリブ地域も含む）へは296億ドルの流入を記録した。同合計の地域別内訳（03年）を比較すると、中南米が32%を占めている。世界の送金受け取り合計は01年の771億ドルから、03年には930億ドルと159億ドル増加した。この増加額の主な地域別内訳によれば中南米67億ドル、南アジア51億ドル、東アジア・太平洋圏39億ドルとなっている。中南米の増加額（67億ドル）は、増加額合計（159億ドル）の42%を占めた。このように中南米は世界最大の送金受取地域であり、01年から03年の期間における地域別増加額も首位の実績を達成した。

中南米への主要な送金元は、米国である（表2）。同表によれば03年における中南米への送金総額385億ドルの81%に相当する310億ドルが、米国からの送金である。なお、金額は表1（世界銀行データ）と異なっている。これは、中南米から海外への主要な出稼ぎ・移住先が米国であることを反映している。日本からの30億ドルは主として、南米からの日系人の出稼ぎ就労者による送金であると見られている。米国から中南米

表1 地域別送金受取額

	01年	02年	03年
東アジア・太平洋圏	13.7	17.0	17.6
欧州・中央アジア	10.2	10.3	10.4
中 南 米	22.9	26.8	29.6
中東・北アフリカ	13.2	13.0	13.0
南 ア ジ ア	13.1	16.9	18.2
サブサハラアフリカ	3.9	4.1	4.1
合 計	77.1	88.1	93.0

（注）単位は10億ドル。

（出所）参考文献（1）p186 TableA.2より抜粋。

表2 中南米への送金額 (03年)

米 国	31
日 本	3
欧 州	2
カナダ	1
中南米	1.5
合 計	38.5

(注) 単位は10億ドル。

(出所) 参考文献 (2) p.10

への送金規模については、これを上回る推定値も発表されている。例えば、米国上院議会における証言²によれば、米国から中南米への送金額は100億ドルに上っており、2010年までには250億ドルに増えるという予想も出ている。

中南米へ流入する対外資金の中で送金規模が拡大するに伴って、他の流入資金規模に比べてもその相対的な地位が高まっている (表3と4)。特に先進国からのODA 供与や中南米各国の公的債務導入額の規模縮小により、02年と03年では送金が純公的資金流入を上回った (表3)。

公的資金の中でも援助による公的資金流入額の地位が、相対的に送金規模に比べて低下している傾向が表れている (表4)。同表によれば96年から01年にかけて、送金受取額は援助受入額の3倍から6倍の規模を記録

していることになる。対内直接投資 (FDI) に対する送金受取額の比率も96年から00年にかけての期間に比べて、01年以降は上昇しており、02年にはFDIの半分を超える規模 (59.5%) に達している。

中南米で送金受取規模が最大の国はメキシコである (表5)。03年においてメキシコの同金額 (132億ドル) は中南米合計 (296億ドル) の45%を占めた。これには中南米への最大の送金者社会を形成している米国ヒスパニックの中で、メキシコ系が最大の人口を有していることが貢献している³。メキシコを含めて中南米5か国 (表5) の03年における送金受取額合計は223億ドルで、中南米合計の75%を占めている。対外資金の流入源である送金とFDI (対内直接投資)、ODA (政府開発援助) の中で、近年は民間資金である前2者が増えていることからこれらに対する期待が大きくなっている。このような状況から、近年の送金受取りが増加していることが中南米でも注目されている。その増加状況が国によっては、FDIやODAを上回る伸びを示している。この傾向は中南米地域で小国が集中している中米・カリブ地域で際立っている (表6)。

ODAは表3の純公的資金流入額で示していることから、減少傾向がうかがえる。中南米におけるFDIは、03年には364億6,600万ドルを記録したが、前年 (449億7,900万ドル) に比べて19%減少した⁴。米州開発銀行 (IDB) によれば03年における中南米における送金

表3 中南米への対外資金の流入額の推移

(単位 10億ドル)

	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
2国間贈与 (技術協力を除く)	2.7	3.2	2.9	2.5	3.2	2.7	2.9
純民間資金流入 (債務と出資)	114.1	98.8	95.0	78.0	58.1	25.6	47.3
純公的資金流入 (援助と債務)	▲6.0	14.0	4.4	▲8.7	23.6	15.5	13.1
送金	13.8	15.2	16.9	19.2	22.9	26.8	29.6

(出所) 参考文献 (1) p.201のTableB-24より抜粋。

表4 中南米地域の送金受取額の重要度

(単位 %)

	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年
対GDP比	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
対FDI比	28.8	20.6	20.2	19.2	25.3	32.6	59.5
対援助比	232.7	302.7	328.9	359.6	505.3	434.6	N.A.

(注) データはIMF Balance of Payments Statistics Yearbook (2003) に基づき作成。

送金受入額は労働者送金と従業員への支給の合計。

N.A. は not available. FDI は Foreign Direct Investment 流入額。

対援助比はODA (Official Development Assistance) 受入額に対する送金受入額の比率。

(出所) 参考文献 (3) p.32の表より抜粋。

表5 中南米の主要な送金受取国

	95年	00年	01年	02年	03年
ブラジル	3.0	1.3	1.4	2.0	2.0
コロンビア	0.8	1.6	2.0	2.4	2.5
ドミニカ	0.8	1.8	2.0	2.4	2.5
エルサルバドル	1.1	1.8	1.9	2.0	2.1
メキシコ	4.4	7.6	9.9	11.0	13.2
中南米合計	12.9	19.2	22.9	26.8	29.6

(注) 数字は単位10億ドルで表示した送金受取額。

(出所) 参考文献 (1) p.196の表より抜粋。

表6 対外資金流入額の構成

	送金	FDI	ODA
メキシコ	8.9(4.2)	24.7(9.2)	<0.1(0.3)
中米地域	3.6(1.8)	2.0(1.1)	2.1(1.8)
カリブ地域	4.5(2.4)	2.7(0.7)	0.5(0.7)
南米地域	4.0(1.7)	8.2(9.3)	1.0(0.8)

(注) 数字の単位は10億ドル。金額は01年と96年の数値。

() 内が96年。FDIは対内直接投資額。

(出所) 参考文献 (6) p.3 Table1より作成

受取合計額は約380億ドルで⁵、前記 FDI の規模を超えている。しかも、この FDI は特定国に集中する傾向がみられる。例えば03年にはメキシコとブラジルへの FDI 流入額はそれぞれ107億3,100万ドル、101億4,400万ドルでこの2か国で中南米合計の57%を占めている。従って、残り43%分の FDI がメキシコとブラジルを除く中南米19か国に分散している。このように中南米への FDI による資金流入が特定国に偏在していることから、FDI に恵まれない国にとって移民や出稼ぎ労働者による海外からの送金が貴重な外貨獲得手段になっている。

送金と FDI の流入額について中南米の FDI 流入上位2か国（ブラジルとメキシコ）と中米共同市場5か国を比較した03年のデータも（表7）、送金の重要性を示している。同表の中で、送金を上回る FDI 流入額を得ている国は、ブラジルとコスタリカの2か国のみである。メキシコは中南米最大の FDI 受け入れ国であるが、米国ヒスパニック社会でメキシコ系が最大の人口を有していることが送金額を増やす要因を形成している。コスタリカは同表の中米5か国で中米共同市場を形成し、この中で比較的社会的に安定していることが FDI 流入を促す投資環境に貢献している。他の中米4か国では、送金受取額が FDI を上回る傾向を

表7 中南米7か国の比較

	FDI	送金
メキシコ	10731	13266
ブラジル	10144	5200
コスタリカ	466	306
エルサルバドル	140	2316
グアテマラ	104	2106
ホンジュラス	216	862
ニカラグア	241	788

(注) 数字の単位は100万ドルで93年のデータ。

(出所) FDI は参考文献 (7)、p.4の表より抜粋。

送金は同 (2) の表。

維持している。ブラジルは送金を上回る FDI 流入実績を上げているとはいえ、その送金受取額は中南米では首位メキシコに次ぐ規模である。

中南米各国は送金受取を重要な外貨収入源として注目している。その根拠として前記のような FDI と比較する観点と並んで、輸出額や GDP との比較数値の側面からも送金が占める重要性が指摘されている。外貨獲得手段としての送金受取額の輸出額に対する比率が、2桁台の数値を上げている中南米諸国もある（表8）。これらの中米・カリブ地域の各国は経済規模（GDP、輸出額）は他の中南米諸国に比べて相対的に小さいが、送金受取額に対する国内経済の依存度が高くなっていることが特徴的である。中米地域における送金受取額は、世界全体のそれと比較しても規模が大

表8 送金受取額の対 GDP・輸出額比率

	送金伸び率	対 GDP		対輸出額	
		90年	00年	90年	00年
中南米平均	13.8	0.4	0.9	2.7	4.2
エルサルバドル	17.2	7.9	13.6	36.7	47.8
ドミニカ共和国	18.3	4.5	8.5	17.2	18.8
エクアドル	36.0	0.5	8.0	1.5	18.7
ジャマイカ	19.2	3.2	10.8	6.1	23.3
グアテマラ	18.1	1.4	3.0	6.8	14.9
ホンジュラス	23.4	1.6	6.9	4.8	16.3
ニカラグア	41.4	0.9	13.4	2.6	34.0

(注) 数字の単位はパーセント。送金伸び率は90-00年における年平均値。

出所資料より、00年の対輸出額比率が2桁台の国を抜粋。

ジャマイカの00年の対輸出額比率は、98年の対輸出額比率。

(出所) 参考文献 (9)、p.25の表3より抜粋。

表9 中米3か国の送金受取状況(00年)

世界順位	国名	送金受取額	域内シェア	世界シェア
2	メキシコ	6573	38.0	9.0
12	エルサルバドル	1751	10.0	2.0
13	ドミニカ共和国	1689	10.0	2.0

(注) 送金受取額の単位は100万ドル。シェアの単位はパーセントで、送金受取額の中南米域内と世界の合計に対する比率。

(出所) 参考文献(9), p.25の表4。

きい(表9)。特に、表9のメキシコの同受取額は世界銀行による順位(参考文献1のデータ)では、01年から03年にかけて、3年連続して、インドを押さえて1位の地位を保持している。メキシコにエルサルバドルとドミニカ共和国を加えた中米3か国で、中南米域内の送金受取額の半分以上を占め、世界全体に対しても13%を占めている。これら3か国の送金受取額が増えた要因のひとつとして、出稼ぎや移民の労働力への需要が旺盛な米国に近いという地理的なメリットがあげられる。

送金を受け取る人口の割合はIDB(米州開発銀行)の5か国における成人対象の調査によれば⁶、最も高い比率がエルサルバドルの28%で、次いでグアテマラ

24%、メキシコ18%、ホンジュラス16%、エクアドル14%となっている。

2 送金受取の経済的意義

中南米でも海外からの送金が低所得層にとって、重要な生活資金となっている。この状況は一人当たりのGDPと送金受取額の次のような比較(表10)からもうかがえる。この表における送金(いずれも受取額)とGDPを比較すると、貧困層が海外からの送金への依存度が高いことが想定できる。1人当たりのGDPについては、各国でも全人口平均に比べて貧困層平均のそれがさらに低い故に、国外からの送金は生活を支える重要な収入源になっている。送金を受け取る世帯の平均的な使途は、食費等の家族にとって必要な共通経費への支出が多い。メキシコと中米、エクアドルでの調査では家計支出の割合が60%台から70%台となっている(表11)。

中南米では国外から家族への送金の経済効果として、家計収入を支える手段と並んで地域社会への経済的効果も注目されている。米国のヒスパニック系住民社会では、出身地の地域社会への寄付金を募る活動が行われている。特にメキシコ系住民の出身地への支援活動が活発である。次に紹介する具体例は米国

表10 各国における送金状況

	GDP (a)	GDP (b)	GDP (c)	1人当たり送金	1世帯宛送金
ドミニカ共和国	2080	530	480	230	1590
エルサルバドル	2080	300	350	310	2300
グアテマラ	1750	340	400	140	2150
ホンジュラス	920	90	130	110	2060
ジャマイカ	2170	990	770	460	2100
メキシコ	3740	770	890	100	3020
ニカラグア	470	50	80	130	1170

(注) 数字の単位はドル。データは世界銀行03年のデータであるが、その対象年は不明。データの対象期間は全て1年間。GDP(a)は一人当たりの年額。GDP(b)は最貧層(人口の20%)の1人当たり。

GDP(c)は貧困層(人口の40%)の1人当たり。1人当たり送金と1世帯宛送金は共に年間の金額。

(出所) 参考文献(6), p.7のTable2とTable2aより抜粋して作成。

表11 送金受取額の支出費目構成 (パーセント)

	生活費	教育	不動産	貯金	投資	その他
メキシコ	78	7	1	8	1	4
中米	77	7	1	6	6	3
エクアドル	61	2	4	8	8	17

(出所) 参考文献(2) p.23

におけるメキシコ系住民の出身地への支援組織である Hometown Association（以下、HTA と記す）の活動状況である⁷。

米国に居住しているヒスパニックは家族や郷里との関係を大切にする。メキシコ系の移民や出稼ぎ就労者も、家族や出身地への支援や関係維持を重視する。メキシコ系の HTA が発展した要因としては、メキシコ人のこのようなメンタリティの影響が大きい。メキシコ側でも米国在住のメキシコ人からの送金増加の経済効果を注目している。この送金が経済効果をあげるために、在米メキシコ人の組織化をメキシコ政府も支援している。また、メキシコ人からの HTA による郷里への経済的な支援（寄付金や投資による資金流入）を活用するためにメキシコ中央政府と州政府、各州内の地方自治体の3部門が連携する 3x1 Project (Three for One Program, スペイン語名称は Programa Tres por Uno) を推進している。このような、メキシコから中央政府と地方自治体からの積極的な働きかけも、米国のヒスパニックの中で、メキシコ系の HTA が際立って発展している基盤を形成している。HTA がメキシコ国内の公共事業に対する寄付の実績として、次のような成果が明らかにされている。

メキシコへの HTA の寄付の効果は、人口規模が小さい地域での効果が大きいと評価されている。人口1,000人以下で HTA からの寄付は、住民1人当たり7ドルになると評価されている。調査対象となったメキシコの62自治体が米国の HTA から受け取った寄付金（これには前記の3x1Projecto とは無関係の寄付も含む）は、1自治体平均2万3,000ドルに上り、自治体公共工事予算の20%を占めている。HTA の寄付金の規模（寄付対象のプロジェクト1件当り）は5,000ドル以下が40%を占めている（表12）。この調査で、寄付の規模が5千度ドル未満が多い事について、米国とメキシコでその意義が違う事を指摘している。つまり、

表12 メキシコ系 HTA の寄付状況

5千ドル未満	40
5千ドル以上1万ドル未満	29
1万ドル以上2万ドル未満	17
2万ドル以上4万ドル未満	8
4万ドル以上	6

(注) 単位はパーセント。調査対象の HTA の寄付金規模別の組織数の構成比率

(出所) 参考文献 (10) p.11

米国では確かにこの寄付は少額ではあるが、メキシコではそうではないということである。メキシコで人口6,000人未満の自治体 (Town) が持つ公共事業費は年間5万ドル以下である。従って、このような地域に公共事業のための1万ドルの寄付でも大きな支えになっているという。メキシコでは02年に国外から地方自治体が受けた寄付金は3,000万ドル以上に上った（これについては参考文献6,p.8より引用）。これらは、道路舗装や学校、保健所、灌漑施設の建設に使われた。

メキシコ系 HTA のメキシコ側とのコンタクトを維持している組織についての調査による回答比率（複数回答）によれば、市町村（英語では Municipality, 州政府より下のレベル）が78%, 州政府58%, 連邦（中央政府）49%である。この数字からも米国在住のメキシコ人ももっとも身近な出身地とのつながりを重視していることがうかがえる。メキシコ系 HTA のメンバーの規模は、調査（66組織を対象）によれば10人以上が32（全体の48%）を占めた。これに次いで5人以上10人未満が27組織（41%）、5人以下が7組織（11%）となっている。

HTA がどのような組織との関係を維持しているかというインタビュー調査（複数回答）の結果によれば、メキシコが推進している3x1 Program の回答比率が51.0%を占めた。これに次いで、市の組織と市長28.0%となっている。さらに団体9.0%, 有力者1.0%, 国際機関8.0%, 教会12.0%, その他7.0%である。この回答からもメキシコの中央・地方組織との結びつきが強い傾向が表れている。

3 米国から中南米への送金動向

中南米が米国からの送金が増大した背景は、第2次世界大戦後の米国における移民受け入れ先が変化したことが影響している（表13）。同大戦前の主要な米国への移民は欧州出身者であった。表13で示しているように、1901-10年に米国が受け入れた移民総数880万人の内、欧州から806万人が移住した。しかし、同大戦後は欧州からの移民は減少して、米国への移民の出身地構成が多様化の傾向が顕著になった。その中で著しく増加したのがアジア系と並んで、中南米からの移民である。91-98年における受け入れ総人数761万人の内アジアから約235万人を、中南米からは362万人をそれぞれ受け入れた⁸。この期間における中南米からの移民の受け入れ人数は総人数の48%を占めた。中南米移住者の中でもメキシコ系が最大の数を占めている。こ

表13 米国の移民受け入れの推移

	1901-10年	51-60年	61-70年	91-98年
A 総数	880	252	332	761
B 欧州	806	133	112	113
C 中南米	19	56	128	362
D 中米カリブ	12	17	57	125
E メキシコ	5	30	45	193
F 南米	2	9	26	44
C/A %	2	22	39	48
E/A %	1	12	14	25
E/C %	26	54	35	53

(注) AからFの各欄の単位は万人。その他の欄の単位はパーセント。DとE, F欄の数字はC欄の内数。

(出所) 参考文献 (11) p.60の表に基づいて作成。

のように、第2次世界大戦後の中南米からの移住者の増加に、米国生まれの中南米系人口増が重なったことがヒスパニックを米国最大のマイノリティーグループに押し上げた。

米国から中南米からの送金が増加して、その中でもメキシコへの送金が多くなるのはこのような移民受け入れ事情を反映している。中南米での送金受取額も米国からの取り扱い額が最も多いのも、米国在住の中南米出身者の層が厚いことが貢献している。米州開発銀行 (IDB) の調査によれば、03年における中南米への送金380億ドルの内、約301億ドルが米国からの送金である。IDBは04年1月から4月にかけて、全米でヒスパニック3,802世帯を対象に中南米への送金実態を調査した。そして、同調査から03年における在米ヒスパニックの中南米への送金について、次のような実態を公表した⁹。

この調査は全米37州と首都 (Washington, DC) をカバーしている。ヒスパニック系成人の人口が全米の1%以下であった州は、調査対象外となった。また、ハイチと英語圏のカリブ地域への送金は、今回の調査に含まれていない。この調査によれば、米国から中南米への送金額は約300億ドルである。この内の約3分の1に相当する133億ドルがメキシコへの送金である。

全米のヒスパニック成人約1,660万人の61% (1013万人) が、定期的 (最低年4回) に中南米の出身国へ年間平均12.6回送金している。その1回当たりの送金額は平均240ドルである。従って、これらの送金は年間1億回以上に上る計算になる。これらの平均値に基づく年間送金額 (12.6回×240ドル) は3,024ドルになる。

送金するヒスパニックの50%以上が、米国での在住期間が10年間以上である。米国のヒスパニック系世帯の収入のほぼ10%が、送金に当てられているとIDBは推定している。また、在米ヒスパニック移民の年間所得は総額4,500億ドルとも推定している。従ってヒスパニックの送金総額は450億ドルとなり、前記ヒスパニック成人 (1013万人) の1人当たり送金額は4,442ドルという計算も成り立つ。

このような在米ヒスパニックの所得水準はブラジルやメキシコに次ぐ経済力であると評価されている。一方、中南米でこれを受け取る側の家計収入の50%から80%を、米国からの送金に依存していると推定されている。また中南米では10人に1人が海外で働く身内からの送金を受けているという指摘もある。IDBでは中南米の2,000万世帯が米国からの送金を受け取っていると推定している。

州別の送金実績 (表14) によれば、6州が10億ドル台以上を計上した。これら6州の送金額合計は217億100万ドルで、全米合計の72%を占めている。これら6州のヒスパニック成人数合計は1,258万7,830人で全米合計の75%を占めている。送金をするヒスパニック成人の比率は全米平均で61%である。6州の中で、送金を行っている成人比率が最も高いのはニューヨーク州の81%である。ニューヨーク州の同比率はノースカロライナ州 (送金額8億3,300万ドルで8位) とバージニア州 (同5億8,600万ドル、10位) のいずれも全米1位である84%に次ぐ高さである。首位のカリフォ

表14 中南米への州別送金額 (03年)

	送金額	ヒスパニック成人数
カリフォルニア州	9,610	5,378,555
ニューヨーク州	3,562	1,428,614
テキサス州	3,180	2,547,203
フロリダ州	2,450	1,796,959
イリノイ州	1,528	830,020
ニュージャージー州	1,371	606,479
米国合計	30,140	16,701,130

(注) 送金額の単位は100万ドル。調査対象の全米37州と首都 (ワシントン DC) から同表の送金額上位6州が10億ドル以上を記録した。

(出所) 参考文献 (12) の表から抜粋して作成。

米国から中南米への送金規模については、IDBは01年が230億ドル、03年には380億ドルに増加したと積算している。さらに、今後10年間における送金額は4,500億ドルになると予想している (IDB 04年4月11日付発表による)。

ルニア州のそれは64%である。テキサスやフロリダはそれぞれ43%、47%で全国平均より低い比率である。

4 高まる在米ヒスパニックの経済力

在米ヒスパニックの送金が今後も増加することが予想される背景には、所得水準の上昇と人口増加が見込まれているからである。

ヒスパニックの購買力について、米国のジョージア大学では次のような調査結果を報告している¹⁰。この調査によれば、03年における米国のヒスパニックの購買力（可処分所得）は6,530億ドルに上った。00年のセンサスでは米国人8人に1人がヒスパニックである。しかも、その増加率は非ヒスパニックよりも高い傾向を維持している。このような人口増加傾向も、ヒスパニックの購買力を引き上げている。90-08年の期間における購買力の年間伸び率は非ヒスパニックの4.9%に対して、ヒスパニックは8.8%の伸びを達成した。ヒスパニックの購買力は90年2,220億ドル、00年5,040億ドル、03年6,530億ドルと推移してきた。そして05年には7,780億ドル、08年には1兆142億ドルに達すると同調査は予想している。ヒスパニックに関する08年の予測値は90年値に対して、357%になり、非ヒスパニックの136%、あるいは全米平均の136%をしのぐ増加率である。

人口増加率もヒスパニックは高い伸び率を維持している。90-08年の期間における米国の人口増加率は全体で24.8%、非ヒスパニックが13.7%であるのに対して、ヒスパニックのそれは137%と予測されている。このような増加率を背景に今後も、若年層を中心とするヒスパニックの就労者増加により、購買力増加が見込まれている。

03年において6,530億ドルの購買力を有するヒスパニックは全人口の14%をしめている。なお、米国政府統計によるヒスパニック人口（02年）は3,880万人である。03年のヒスパニック購買力の州別内訳（表15）によれば、カリフォルニア州が最も大きい購買力を保持している。表14に計上されている送金額が大きい州が、高い購買力を保持している傾向が見られる。表15の上位6州の購買力合計は4,719億ドルで、全米合計（6,530億ドル）の72%8を占めている。表14と15の上位6州は同じ構成である。

ヒスパニックの購買力は拡大の方向にあるとは言え、まだ米国内の平均水準には未だ追いついていない。ヒスパニック住民が多い州においても州平均を下回っ

表15 ヒスパニックの購買力

カリフォルニア	189.1
テキサス	113.0
フロリダ	60.8
ニューヨーク	54.6
イリノイ	29.7
ニュージャージ	24.7
アリゾナ	19.8
コロラド	14.2
ニューメキシコ	12.9
ジョージア	10.2

(注) 03年の州別購買力。単位は10億ドル
(出所) 参考文献 (13) p.7の数字より作成。

表16 世帯の平均年収額 (単位 ドル)

州名	ヒスパニック世帯	州平均
カリフォルニア	47,475	64,783
テキサス	40,015	54,690
ニューヨーク	41,590	64,344
フロリダ	45,417	55,393
コロラド	41,433	56,557
イリノイ	53,185	57,205

(出所) Hispanic Business June 04
(電子版 <http://www.hispanicbusiness.com>) に掲載の Hispanic Telligence によるデータ。

ている（表16）。カリフォルニア州のヒスパニック世帯の年収は、州平均の73%の水準である。表15でヒスパニック世帯の年収が最も高いイリノイ州の場合は、週平均の93%で同表の中では格差が最小である。他方、ニューヨーク州ではヒスパニック世帯のそれは、同州平均の64%で最も格差が広がっている。米国政府が実施した02年の国勢調査によれば、ヒスパニックの40%以上が年収2万ドル以下である¹¹。

今後の課題

米国から中南米へのヒスパニックによる送金で、問題になるのが送金手数料が高いことである。IDBの発表（04年3月27付けプレスリリース）によれば、200ドルを送金するための平均手数料は、00年では15%であったが、現状は8%に低下している。今後5年間で更に半分の低下が見込めるとIDBは予想している。米国財務省も08年までに、手数料を半減させる事を目標にしている（同省04年5月17日発表、Treasury Official

Discusses Importance of Remittances による)。米国から中南米への送金手段としては、銀行の利用度が低いことが、手数料の低下を遅らせていた。

銀行口座の普及状況についてのBendix and Associatesによる調査によると、44%のヒスパニックが銀行口座を開設していなかった。またマイアミのStrategy Research Corp. は54%のヒスパニックが銀行と何らかの関係を維持していないという。これに対して、68%のアフリカ系や93%の非ヒスパニック系は銀行口座を開設している¹²。

しかし、近年は送金規模の拡大に伴って、送金ビジネスに注目する銀行の参入が増えて手数料引き下げの競争が激しくなっている。

この影響が、銀行以外の送金関連企業との利用者獲得競争が激化することによる手数料引き下げ効果が期待できる。米国ではヒスパニック系の銀行口座保有率が低いことが手数料が安い銀行の利用を阻んでいる。米国政府が送金のための銀行利用を進める動機には、資金移動を把握できる銀行システムに送金を集中することによって、テロ資金や麻薬取引等の好ましくない資金を封じ込めようとする意図もある。

ヒスパニックの送金増加は、手数料引き下げへの関心を高めるであろう。しかし、中南米では銀行口座から送金を受け取るのは、2,000万世帯の5%から10%にすぎないと、IDBは予想している。

参考文献（後記の脚注における引用文献一覧表）

- (1) 世界銀行, World Development Finance 2004, Washington, DC.
- (2) Inter-American Development Bank, Multilateral Investment Fund, Sending Money Home, 2004, Washington, DC.
- (3) ECLAC (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会), Remittances by emigrants: issues and evidence, 2003, Santiago, Chile
- (4) 米国政府印刷局, 米国上院議会金融サービス委員会における03年10月1日に開催された公聴会の記録 (Remittances: Reducing Costs, Increasing Competition and Broadening Access to the Market) Serial No.108-55, 2003, Washington, DC.
- (5) 拙稿, 2002年, 「存在感を高める米国のヒスパニック」『名古屋文理大学紀要』第2号, 49-56頁
- (6) the Inter-American Dialogue, All in the Family, 2004, Washington, DC.

- (7) ECLAC, Foreign Investment in Latin America and the Caribbean, 2004, Santiago, Chile
- (8) 米州開発銀行 (IDB), 2004年3月27日付プレスリリース Statement on the Remittances to Latin America and the Caribbean
- (9) Manuel Ángel Castillo, 2003, *Migraciones en el hemisferio*, Santiago, Chile, ECLAC
- (10) Manuel Orozco, 2003, *Hometown Associations and their Present and Future Partnerships: New Development Opportunities?*, Washington DC, Inter-American Dialogue (Report commissioned by the U.S. Agency for International Development)
- (11) Andrés Solimano, 2003, “Globalización y migración internacional: la experiencia latinoamericana” *Revista de la CEPAL No.80, pp.55-72*
- (12) IDB, Sending Money Home: Remittances to Latin America from the US, 2004, Washington, DC
- (13) Jeffrey M. Humphreys, 2003, “The Multicultural economy 2003, America's Minority buying power” *Georgia Business and Economic Condition, Second Quarter 2003*, The University of Georgia, pp.1-7
- (14) なお, 移民・出稼ぎ送金の世界の動向については下記を参照: 拙稿, 2004年, 「増加する世界の出稼ぎ送金」『季刊 国際貿易と投資』57号, 86-95頁 (当季刊誌は <http://www.iti.or.jp> で公開)
- (15) Manuel Orozco, 2003, “Worker Remittances: Issues and Best Practice”, Inter-American Dialogue, Washington, DC.

注記

- 1 参考文献 (1)
- 2 同 (4) p.1
- 3 同 (5) p.49, 表 (1)
- 4 同 (7) p.8
- 5 同 (8)
- 6 同 (2) p.21
- 7 同 (10)
- 8 同 (11) p.60
- 9 同 (12)
- 10 同 (13)
- 11 同 (6) p.8
- 12 同 (15) p.11